

## 「NPO法人パレアの会」について

### NPO法人パレアの会 定款(抄)

#### (事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 子育て教育に関するセミナー事業
- ② 子育て教育に関する広報事業
- ③ 育児支援に関する事業

(2) その他の事業

- ① 不要物品・農産物等のバザー事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

#### (種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 5人

(2) 監事 1人

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

#### (事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

**事業報告書等提出書(別記第5号の3様式): 1部**

別記第5号の3様式(第8条第1項関係)

様式が定められています

令和2年6月15日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

主たる事務所の所在地	熊本市中央区手取本町8番9号
特定非営利活動法人の名称	NPO法人パレアの会
代表者の氏名	緒方 一郎
電話番号	096-355-1186

○

押印不要

事業報告書等提出書

特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び熊本県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第8条第1項の規定により令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の事業報告書等について下記のとおり提出します。

記

1. 令和元年度の事業報告書 正副2部
2. 令和元年度の活動計算書 正副2部
3. 令和元年度の貸借対照表 正副2部
4. 令和元年度の財産目録 正副2部
5. 令和元年度の年間役員名簿 正副2部
6. 令和元年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面 正副2部

事業年度の期間を誤りなく記入します

# 事業報告書：2部

(法第28条第1項関係様式例)

## 令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

具体的、かつ、平易な文章で記載します

(NPO法人パレアの会)

### 1 事業の成果

今年度は、当法人の知名度を上げる目標もあり、「子育て教育に関する広報事業」に重点を置いて事業を展開した。具体的には、毎月広報誌を発行し、随時ホームページの更新を行った。

「子育て教育に関するセミナー事業」も、目標どおりに月1回ペースで、県内各市町村で開催することができた。上記広報事業の効果があったものと思われ、会場を無償で利用できる機会もあった。

「育児支援に関する事業」についても好評を頂いており、来年度は、規模を拡大する予定としている。

「その他の事業」として、スタッフ・会員から提供された不要物品・農作物等のネット販売や、セミナー実施時に直販を行い、売れ行きは好調だった。

定款に掲げる事業名と一致

### 2 事業の実施に関する事項

具体的な事業内容を記入(複数の事業を実施している場合は、それぞれ記入)

注記の事業費と一致すること

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
子育て教育に関するセミナー事業	子育て教育に関するセミナー・講演の実施	毎月1回	県内各市町村	5人	熊本県内の子育て世代の親子 1,000人	254
子育て教育に関する広報事業	子育て教育に関する広報誌発行	毎月1回	熊本市(法人事務所)	2人	熊本市・合志市・菊池市・菊池郡の子育て世帯 500世帯	70
	ホームページ・メールマガジンによる情報発信	通年	熊本市(法人事務所)	2人	不特定多数	34
育児支援に関する事業	法人事務所での一時預かり	通年	熊本市(法人事務所)	4人	熊本市近郊の子育て世代の親子 100人	154

} 104

受益対象者の範囲は、市町村単位以上の範囲

#### (2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
不要物品・農産物等のバザー事業	スタッフ・会員から提供された不要物品・農作物等の販売	通年	県内各町村	2人	29

活動計算書：2部

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(NPO法人パレアの会)

科目	金額 (単位：円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	20,000		20,000
賛助会員受取会費	220,000		220,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	20,000		20,000
施設等受入評価益	50,000		50,000
ボランティア受入評価益	27,800		27,800
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
4 事業収益			
子育て教育に関するセミナー事業収益	0		0
子育て教育に関する広報事業収益	0		0
育児支援に関する事業収益	500,000		500,000
不要物品・農産物等のバザー事業収益		60,000	60,000
5 その他収益			
受取利息	212		212
雑収益	0		0
<b>経常収益計</b>	<b>838,012</b>	<b>60,000</b>	<b>898,012</b>
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	10,000	240	10,240
給料手当	30,000	4,000	34,000
臨時雇賃金			0
法定福利費			0
ボランティア評価費用	27,800		27,800
人件費計	67,800	4,240	72,040
(2) その他経費			
施設等評価費用	50,000		50,000
旅費交通費	40,000		40,000
通信運搬費	34,400	14,000	48,400
印刷製本費	85,500		85,500
消耗品費	54,760	9,800	64,560
減価償却費	50,000		50,000
地代家賃	40,000		40,000
賃借料	73,000		73,000
雑費	17,550	1,200	18,750
事業費計	445,210	25,000	470,210
(1) 管理費	513,010	29,240	542,250
(1) 人件費			
給料手当	10,000		10,000
役員報酬	110,000		110,000
福利厚生費	0		0
人件費計	120,000	0	120,000
(2) その他経費			
消耗品費	23,776		23,776
通信運搬費	25,230		25,230
旅費交通費	12,240		12,240
租税公課	10,200		10,200
地代家賃	24,000		24,000
雑費	245		245
その他経費計	95,691	0	95,691
管理費計	215,691	0	215,691
<b>経常費用計</b>	<b>728,701</b>	<b>29,240</b>	<b>757,941</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>109,311</b>	<b>30,760</b>	<b>140,071</b>
<b>III 経常外収益</b>			
1 固定資産売却益	0		0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 経常外費用</b>			
1 過年度損益修正損	0		0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
経理区分振替額	30,760	△ 30,760	0
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>140,071</b>	<b>0</b>	<b>140,071</b>
<b>前期繰越正味財産額</b>			<b>300,000</b>
<b>次期繰越正味財産額</b>	<b>140,071</b>	<b>0</b>	<b>440,071</b>

定款の事業名と突合せ  
できること

⑧は、貸借対照表・財産目録の正味財産と一致すること

**計算書類の注記：2部**

(法第28条第1項関係様式例)

計算書類の注記(令和元年度)

**必須記載事項**

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

**定款の事業名と突合せできること**

単位:円

科目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合計
	子育て教育に関するセミナー事業費	子育て教育に関する広報事業費	育児支援に関する事業費	不要物品・農産物等のバザー事業費	
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	10,000	240	10,240
給料手当	15,000	5,000	10,000	4,000	34,000
臨時雇賃金					0
法定福利費					0
ボランティア評価費用	27,800				27,800
人件費計	42,800	5,000	20,000	4,240	72,040
(2) その他経費					
施設等評価費用	50,000				50,000
旅費交通費	40,000				40,000
通信運搬費	20,000	10,000	4,400	14,000	48,400
印刷製本費	23,250	52,250	10,000		85,500
消耗品費	2,760	2,000	50,000	9,800	64,560
減価償却費		25,000	25,000		50,000
地代家賃		5,000	35,000		40,000
賃借料	73,000				73,000
雑費	2,550	5,000	10,000	1,200	18,750
その他経費計	211,560	99,250	134,400	25,000	470,210
合計	254,360	104,250	154,400	29,240	542,250

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

単位:円

内容	役務提供益	算定方法
パレア会議室の無償利用	50,000	パレア会議室利用料金表によっています。

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

金銭換算方法を記載

単位:円

内容	金額	算定方法
セミナー受付(2人×2日間)	27,800	単価は、熊本県の最低賃金によっています。

5. 固定資産の増減内訳

**増減状況を記載**

単位:円

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	350,000			350,000	△100,000	250,000
合計	350,000	0	0	350,000	△100,000	250,000

6. 借入金を増減内訳

**増減状況を記載**

単位:円

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	250,000	0	50,000	200,000
合計	250,000	0	50,000	200,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

単位:円

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 給料手当(事業費)	34,000	10,000	0
活動計算書計	34,000	10,000	0

貸借対照表：2部

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度 貸借対照表  
令和2年3月31日現在

(NPO法人パレアの会)

科目	金額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	380,071		
未収金	10,000		
流動資産合計		390,071	①
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	250,000		
有形固定資産合計	250,000		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計	0		
固定資産合計		250,000	②
資産合計			640,071 ③
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計		0	④
2 固定負債			
役員借入金	200,000		
固定負債合計		200,000	⑤
負債合計			200,000 ⑥
⑨は、活動計算書の次期繰越正味財産額と一致すること			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		300,000	⑦
当期正味財産増減額		140,071	⑧
正味財産合計			440,071 ⑨
負債及び正味財産合計			640,071 ⑩

財産目録：2部

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度 財産目録  
令和2年3月31日現在

(NPO法人パレアの会)

科目・摘要	金額 (単位：円)		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
手許現金	30,000		
肥後銀行	300,000		
ゆうちょ銀行	50,071		
未収金			
平成28年度会費(2人分)	10,000		
流動資産合計		390,071	①
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台	250,000		
寝具設備一式	評価せず		
固定資産合計		250,000	②
資産合計			640,071
			③
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計		0	④
2 固定負債			
役員借入金	200,000		
固定負債合計		200,000	⑤
負債合計			200,000
正味財産			440,071
			⑦

⑦は、活動計算書の次期繰越正味財産額と一致すること

**前事業年度の年間役員名簿：2部**

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の役員名簿

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(NPO法人パレアの会)

役名 (役職名)	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた 期間
理事 (理事長)	緒方 一郎	熊本市中央区 手取本町○番 △号	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
理事 (副理事長)	菊池 二郎	菊池市隈府○ △□	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事 (副理事長)	丸山 三郎	八代市松江城 町○-×	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	新井 四郎	玉名市岩崎□ ×●	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	大田 五郎	阿蘇市一の宮 町宮地●○◎ 番地■	平成31年4月1日 ～ 令和元年5月31日	無
理事	鈴木 六郎	宇城市松橋町 大野××番地	令和元年6月1日 ～ 令和2年3月31日	無
監事	黒田 十郎	荒尾市宮内出 目◎◎◎番地	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無

事業年度内で役員の変更があった場合は、就任期間の記載に注意してください。

本事例の場合、5月末で大田氏が理事を退任し、6月から鈴木氏が後任の理事に就任しています。

役員報酬を受け取った役員がいる場合は、報酬を受けた期間を正確に記載してください。

**前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿：2部**

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年3月31日現在

(NPO法人パレアの会)

氏名	住所又は居所
緒方 一郎	熊本市中央区手取本町○番△号
菊池 二郎	菊池市隈府○△□
丸山 三郎	八代市松江城町○ - ×
新井 四郎	玉名市岩崎□×●
大田 五郎	阿蘇市一の宮町宮地●○◎番地■
鈴木 六郎	宇城市松橋町大野××番地
前田 七郎	山鹿市山鹿◎△□
大瀬 八郎	人吉市麓町×●番地
藤岡 九郎	天草市東浜町●番■号
黒田 十郎	荒尾市宮内出目◎◎◎番地

**年度末日時点での社員のうち、10人以上を記載してください。**

**NPO法人は、常時10人以上の社員が必要です。**

